

SLMCによる言説とそこで用いられるイスラーム的な用語や象徴との関係にあり、評者の関心は本書の射程の範囲外であるため仕方のないことかもしれない。しかし、党が発するメッセージの受け手である一般のムスリムの視点にも目を向けることで、SLMCによる政治実践をより総合的に評価することができるのではないだろうか。

とはいえ、以上の部分的な批判は本書の価値を減ずるものではなく、比較的長いスパンでの様々な資料の分析を通して、これまであまり取り上げられてこなかったSLMCによる政治実践を詳細に論じた点で大きな意義を持つ。なお、2009年の内戦終結後のスリランカでは、本書で取り上げられた時期とはムスリムを取り巻く状況が大きく変化しているといえる。タミル武装勢力という「敵」がいなくなったスリランカでは、グローバルなイスラモフォビアの潮流がシンハラ仏教ナショナリストによって利用され、ムスリムを標的とした批判・暴動が目立つようになった。一方で、ムスリムコミュニティ内での分極化も指摘されている。そうした状況に危機感を抱く全セイロン・ジャミーヤトゥル・ウラマー(All Ceylon Jamiathul Ulama, i.e. All Ceylon Jamiyyathul Ulama: ACJU)を中心とした宗教・コミュニティの指導者は、それぞれの宗教運動の指導者の協力の必要性を訴えると同時に、「スリランカ人アイデンティティ」や「平和の宗教」としてのイスラームのアピールにより民族間関係の再構築に奔走しており、ムスリムの代弁者としてリーダーシップを発揮している[Mihlar 2019: 2159–2161]。しかし、ACJUを中心としたまとまりも一枚岩ではなく、近年では他にもムスリムコミュニティを代弁する組織が設立されている。SLMCをはじめとするムスリム政党はというと、2000年にアシュラフが不審な死を遂げて以降求心力の低下が指摘されており、そのことがイスラーム改革を掲げる諸団体が政治・経済面でのムスリムの代弁者として各地で活動を行う背景となっていることも指摘されている[Faslan & Vanniasinkam 2015: 23–24]。こうした状況において、本書で論じられた「ムスリム」というコミュニティの統合の可能性と、そこでのSLMCなどのムスリム政党の役割については改めて検証が必要であろう。その際に、本書全体を通して強調されている、組織におけるイスラーム的な要素の利用への着目と、国内政治やグローバルなイスラーム化の影響など組織が置かれている文脈を踏まえて理解するというアプローチも重要である。本書は、今日のスリランカのムスリムを取り巻く状況を理解する上でも重要であり、さらなる研究発展のためにも一読の価値のある文献である。

<参考文献>

- Department of Census & Statistics, Ministry of Policy Planning and Economic Affairs. 2015. *Census of Population and Housing 2012*.
<<http://www.statistics.gov.lk/popousat/cph2011/pages/activities/reports/finalreport/finalreporte.pdf>>
(2022年5月16日閲覧)
- Faslan, Mohamed and Nadine Vanniasinkam. 2015. *Fracturing Community: Intra-group relations among the Muslims of Sri Lanka*. Colombo: International Centre for Ethnic Studies.
- Mihlar, Farah. 2019. “Religious Change in a Minority Context: Transforming Islam in Sri Lanka,” *Third World Quarterly* 40(12), pp.2153–2169.

(浅井 登紀子 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

今井宏平(編著)『クルド問題——非国家主体の可能性と限界』岩波書店 2022年 xvii+144頁

クルド人は、国家を持たない世界最大の民族と言われており、トルコ、シリア、イラク、イランといった主権国家を横断する形で暮らしている。中東地域では、2011年の「アラブの春」を契機に、非国家主体が、主権国家の秩序に影響されるとともに、その影響力を徐々に拡大させてきた。そうした非国家主体の中で、本書で明らかにされるように、クルド民族組織は無視できない重要な存在の一つとなっている。本書は、クルド民族主義のイデオロギーを掲げる組織および政党に着目し、地域研究の方法に基づく詳細な記述と、

国際関係論・政治学に基づく方法論・枠組みを用いることによって、クルド民族主義組織の活動の実態解明を手がかりにクルド問題の一端を明らかにすることを目的としている。彼らが居住する国々の専門家と、「未承認国家」や「移行期正義」、「暴力の穏健化」、「非対称戦争」といった理論的枠組みに詳しい専門家との共著として、クルド民族主義組織について多角的な側面から論究した論集である。

以下で、まず、原著の内容を章ごとに紹介する。

「はじめに」では、最初に中東における非国家主体の台頭の趨勢を概観した後、クルド民族主義組織に関する日本の先行研究を紹介するとともに、英語圏での研究の現状について簡潔に論じている。そして、上記のような本書の目的とアプローチを紹介し、その限界と構成を述べている。本書が採用しているのは、次の3つの視点からのアプローチである——すなわち、①国際政治、地域政治、国内政治、個人という各視点を複合的に捉える、「垂直的空間次元」、②一国内だけでなく、クルド人が居住する諸国家、そしてクルド人が多く移住しているヨーロッパ諸国とのネットワークのあぶり出しを行う、「水平的空間次元」、③現在生じている問題や対立の根本的な理解のために、数十年レベルの変動局面、さらには数世紀レベルの長期的持続を意識するという、「時間的次元」である。

第1章「クルド人リーダーたちの肖像——パルザーニー親子、ターラバーニー、オジャラン」(今井宏平・吉岡明子・青山弘之)は、クルド人のリーダーシップの概念と具体的な人物を取り上げ、クルド民族主義に関する事件や活動を詳述している。クルド民族主義組織の起源と発展の特徴は、その強烈なリーダーシップにあったとされる。これを踏まえ、本章では、クルド人のリーダーシップ、特にパルザーニー親子、ターラバーニー、オジャランの3つの代表的な事例を紹介し、クルド民族主義組織の発展の動態を論じている。その上で、クルド民族主義組織の活動と思想に着目し、リーダーたち、とりわけオジャランの権力への道のりを辿りながら、組織内部の体制の変化が分析されている。ここで明らかにされるのは、クルド民族主義組織が極めてトップダウン型の組織であるという現実である。そのため、リーダーシップの理解が、本書で扱われるクルド民族主義組織、広くはクルド問題を読み解くための鍵になるとされる。

第2章「イラク・クルディスタン地域の国家性——未承認国家論からの検討」(吉岡明子・廣瀬陽子)は、イラク北部のクルド人形成する自治区の政治、経済、社会の三つの面に光を当てる。そこでは、高い自立性を備えるイラク・クルディスタン地域の実態について、他の「未承認国家」(カスパーセンの定義による)と比較しながら検討されている。カスパーセンは「未承認国家」を以下の4つから定義している——①「領土支配と事実上の独立」、②「国家制度を樹立し正統性の論証を目指している」、③「独立を宣言している」、④「国際的な承認を得られていない」。このうち、イラク・クルディスタン地域では、①と③が該当しないことが示される。

③の「独立の宣言」を避けるという KRG (Ĥikûmetî Herêmi Kurdistan/Kurdistan Regional Government, クルディスタン地域政府)の姿勢は、独立を宣言・選択することと、イラク国家に所属しそこにおける自治を確立することとの間の利害関係を計りながら戦略的に定められてきたものである (pp.39-48)。すなわち、先行研究で「事実上の国家」と言われるほどの広範な自治は、独立を宣言しないという KRG の戦略が功を奏し、それにより獲得された利益のもと成立していると、説得的に論じている。

第3章「シリアにおける移行期正義の限界と可能性——クルド民族主義組織 PYD による自治の試み」(青山弘之・阿部利洋)は、シリア内戦の現状を明らかにした上で、移行期正義とシリア紛争解決に向けて立案・推進された、ジュネーブ・プロセス、アスタナ・プロセス、そしてソチ・プロセスという三つの紛争解決に向けたプロセスを検討している。その結果、体制転換に関する PYD (Partiya Yekîtiya Demokrat, 民主統一党)の立場とシリア政府が内戦を解決する手段と方向性が一致せず、トルコがそれらに反対する施策を採用する過程で、実際には既存の移行期正義構想の枠組みから大きく外れていたことが論証されている。PYD は、紛争当事者であるにも関わらず、シリア内戦における移行期正義構想から排除されたのである。その理由として、次の2つが挙げられている。第1に、PYD がシリア内戦の発生当初に想定されていた、アサド政権の存続を前提とする「勸善懲惡的な予定調和」という実際に進行した紛争解決プロセスから完全に外れる形で台頭した点、第2にトルコと米国など諸外国の思惑によって排除が決定づけられた点であった。

本章は、シリア内戦が発生から10年を経て「膠着という終わり」を迎えるに至るまでの和平・停戦プロセスの展開において、特に国際的な要因からシリア国内の紛争当事者がまとまることができず、本来の移行期

正義が想定する「民主化に続く国民国家形成」という政治的変容を遂げられなかったことを示している。その上で、民主化と国民国家再建を構想したという点でシリア内戦が移行期正義構想の失敗と見なされる一方で、主権や自治という概念を問い直し、シリアの現状は国内の政治状況(外国の介入も含む)から不安定とならざるをえないことを明らかにしている。さらに、シリアのユニークな膠着状態に内包される政治的な安定をめぐる認識についても再検討の余地があると指摘されている。

第4章「クルディスタン労働者党(PKK)のリクルート方法——なぜ人材を確保し続けてこられたのか」(今井宏平・岡野英之)は、トルコで非法武装組織に指定されているPKKについて論じている。そこでは、①武装組織による戦略、②指導層がイデオロギーや大義を真摯に追求しているか、③外部アクターによる支援、④政府軍による対反乱戦略、という四つの分析視角から、40年にわたるPKK(Partiya Karkerên Kurdistan)の変遷が主に戦闘員のリクルートに注目しながら論じられている。クルド民族主義組織はトップダウン的な特徴があることから、本章でもPKKの指導者オジャランの活動と思想に焦点が当てられる。著者らによれば、PKKを取り巻くその時々文脈に応じて活動やリクルートの形態拠点を変化させてきたものの、組織が明確なイデオロギーを有しており、その背景にはオジャランというカリスマ的指導者の存在とそれを忠実に実行に移す組織体制が構築されてきたことが明らかにされている。また、イデオロギーについては、PKK設立から1990年代までは、マルクス・レーニン主義に基づくイデオロギーを掲げてトルコ政府からの分離独立を目指していたのが、1990年代以降は民主的な連合制によるトルコ政府との併存へと目標を転換させた。この方針転換に従って、PKKはヨーロッパに住むクルド移民の間での支持基盤を広げ、またリクルート対象が多様化したことが明らかにされている。

第5章「イランにおけるクルド民族主義組織の動向と外部アクターの影響——非対称的關係から見る地域の不安定化要因」(今井宏平・辻田俊哉)は、イランのクルド人居住地域の不安定化要因として、イラン外部のアクターが少なからぬ影響を与えていることを明らかにしている。本章では、イラン政府とイラン国内のクルド民族主義組織の間の紛争について、国際関係論における非対称紛争に関する分析枠組みを用いながら、イランにおけるクルド民族主義組織の①KDPI(Hizbî Dêmuokratî Kurdistanî Êran/Kurdish Democratic Party of Iran, イラン・クルディスタン民主党)、②コマラ(Komeley Şorrişgêrî Zehmetkêşanî Kurdistanî Êran/Komala Party of Iranian Kurdistan)、そして③PJAK(Partiya Jiyana Azad a Kurdistanê, クルディスタン自由生活党)という3つの組織の特徴と相互関係が詳細に分析されている。紛争当事者間における非対称的關係を構成する要素として、①パワーにおける非対称性、②法的地位における非対称性、③戦略における非対称性がある。イランとクルド民族主義組織との間では、①と②の要素は見出せるものの、③の要素は弱く、その点で紛争の強度が低かったと説明されている。

その一方で、紛争が長期化しやすいという非対称紛争の傾向は、イランのクルド民族主義組織においてもはっきりと看取される。その理由として、イランにおけるクルド民族主義組織がイラクやトルコに活動拠点を持つなど、外部環境への依存度が高く、外部アクターの動向が地域の不安定化に影響しやすいことが明らかにされている。

「おわりに」では、編者が各章の意義を論じたうえで、クルド問題に関する研究について、今後の課題と展望を提示している。本書は、クルド人の居住地域におけるクルド問題の動態、および個別のクルド民族主義組織の実態を多角的に論じただけでなく、こうした事例分析から、現状の主権国家の枠組みの維持を強く望むものの、国内の統治能力は低い中東の諸国家において、非国家主体はどのように行動すべきか、という普遍的な命題に対する見解を導出している。親国家(「主権尊重」、「領土保全」の原則が主張する法的親国という)やパトロン国家が非国家主体へ大きな影響を及ぼすことについてはこれまでの研究でも明らかにされていたことであるが、本書が明らかにしたのは、隣国による大きな影響である。非国家主体であるクルド民族主義組織は、隣国との関係を考慮に入れつつ生き残りを測ってきたことがさまざまな事例から浮き彫りにされた。「非国家主体の生き残りには親国家、パトロン国家、そして隣国との良好な関係、および親国家と隣国の主権の空白地を利用できるかどうか重要」なのである(p.137)。

今後検討すべき課題としては、以下の3つが挙げられる。すなわち、ヨーロッパをはじめとするクルド人移民の政治活動に関する更なる研究の必要性、近年有権者を惹きつけ議席を獲得しているクルド系政党の検証を行う必要性、そして本書が扱った組織以外の多様なクルド民族主義組織についても研究す

る必要性である。

以上、本書の各章の議論を概観してきた。最後に、評者の所感を整理しておく。本書は、中東地域での存在感を高めているクルド民族主義組織のリーダーの行動、組織としての戦略や志向などを論じており、クルド人による政治運動の活動と思想についての基礎知識を得ることができる良書である。その特色は、中東地域の主権国家における非国家主体の影響にあらためて光を当てるとともに、各国のクルド人居住地域で発生したクルド民族主義組織に関する事件の過程や発展と国際状況を組み合わせることで詳しく分析したことにある。そのため、本書を読み通すことで、中東地域におけるクルド民族主義組織、広くはクルド問題の全体像が把握できるだけでなく、グローバルな視野のもとで、各クルド民族主義組織の起源と各組織間の関係について理解が深めることができる。本書が導入した3つのアプローチの中でも、特に「水平的空間次元」と「時間的次元」の視角を組み合わせた分析によって、クルド民族主義組織の発展と変遷についての地域横断的、さらには通時的な把握も可能となっている。

クルド民族主義組織について地域横断的かつ通時的に論じる研究書は決して多くはなく、管見の限りでは、日本語では唯一の書である。本書を読むことでクルド民族主義について理解を深めることができるだけでなく、中東地域における主権国家と非国家主体の全体像を見通すこともでき、その学術的な貢献は大いに評価されるべきであろう。さらには、「アラブの春」後に活発化した非国家主体の影響力を考えるうえで、クルド問題だけでなく、中東地域秩序の変化に関心のある読者にとって、本書は必読の好著である。

(奚 湘源 立命館大学大学院国際関係研究科)

Mustafa Menshawy. 2020. *Leaving the Muslim Brotherhood: Self, Society and the State*. (Middle East TodayBook Series). Cham: Palgrave Macmillan. xiii +203pp.

ムスリム同胞団 (al-Ikhwān al-Muslimūn, Muslim Brotherhood, 以下同胞団と表記) は、1928年にエジプトでハサン・バンナー (Hasan al-Bannā, 1906–49) によって創設され、世界最大級のイスラーム主義組織へと発展した。今日のエジプト国内においては体制に弾圧され、一部のアラブ諸国の政府からは「テロ組織」に指定されながらも、中東地域のみならず世界各国に支部が存在し、イスラーム主義組織のいわば主流派としての影響力を保持している。同胞団にとって、中東の民衆による民主化要求運動として知られる2011年の「アラブの春」とそれに伴うエジプトの「1月25日革命」は大きな転機であった。革命後の人民議会選挙において、同胞団を母体とする自由公正党 (Ḥizb al-Ḥurrīya wa al-ʿAdāla, Freedom and Justice Party, 以下英語名の頭文字から FJP と表記) は第一党になり、その後の大統領選挙では当時の FJP 党首ムハンマド・ムルシー (Muḥammad Mursī, 1951–2019) が当選し、大統領に就任した。しかし、FJP による政権運営は、軍部によるクーデターによって約1年で終わり、その後のエジプトでは、同胞団に対してかつては許可されていた社会活動までもが非合法化されるなど、厳しい制裁措置が取られ続けている。

本著『ムスリム同胞団を離脱する——自己・社会・国家』はこうした転機の年となった2011年から2017年までを研究対象とし、同胞団から離脱した元メンバーの語りを基に組織からの離脱のパターンを考察している。

従来の同胞団研究の多くは、社会運動としての同胞団に関心を寄せてきた。これらの研究は集団行動や政治化されたネットワークを対象を限定するものであり、同胞団を一体のものとして扱ってきたことが問題であると著者は指摘している。これに対して本著は、同胞団からの離脱という個人の行動に焦点を当てる。すなわち、同胞団元メンバーである「個人」に着目し、彼ら彼女らへのインタビューや文献調査を通して同胞団離脱の理由を調査し、そこに現れる言説のパターンを明らかにするものである。著者はこの離脱を「プロセス」と言説を組み合わせることで理解することが必要であると主張する。本著における大きな問いは、「同胞団から離脱した人々は、どのように離脱を表現し、説明するのか」(4頁)である。

著者は、ロンドン大学東洋アフリカ研究学院 (SOAS) にて修士号を取得したのち、欧州委員会の報道機関や BBC プログラムコーディネーター、*al-Ahram Weekly* などでジャーナリスト兼レポーターとして勤務し